

地域活性化への貢献

公園の指定管理者として、さらに行政や現地で活動する企業・NPO団体などと協力し、地域に根ざした取り組みを実施。地域会社などを作り、自らが投資し事業主体となるビジネスを、幅広く展開しています。



2013.10.01 - 2014.03.31 | Business Report | 第9期 第2四半期のご報告

第9期
第2四半期

株式会社
ACKグループ

JASDAO
[証券コード：2498]

- 1 … トップメッセージ
- 3 … 中期経営計画「ACKG2013」強化骨子
- 4 … [特集] 地域活性化 座談会
- 7 … 重点化事業 プロジェクト・リポート
- 11 … 海外プロジェクト・リポート
- 13 … コラム「復興・国土強靭化にむけて」/会社概要

1982年、オリエンタルコンサルタンツ入社。2000年に中央設計技術研究所社長、その後オリエンタルコンサルタンツ取締役執行役員などを経て、2009年社長に就任。同年より、ACKグループ連携推進担当、代表取締役副社長などを歴し、2013年12月代表取締役社長に就任。現在に至る。



Top Message

当初予測を上回る増収・増益を達成

「強みの活用」、「事業中期経営計画ACKG

【株主の皆さまへ】

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。私、野崎秀則は、2013年12月20日付で(株)ACKグループ代表取締役社長を拝命いたしました。この度の事業報告書「第9期第2四半期 Business Report」をお届けするにあたり、皆様の、日頃のご支援とご協力に対し、厚く御礼申し上げます。

中期経営計画ACKG 2013は、2013年9月のスタートから1年半が経過しましたが、現在、順調に推移しております。これもひとえに皆さまのご支援の賜物と感謝しております。株主の皆さまには今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

受注拡大と生産体制の強化により、 当初予測を上回る売上、利益を確保

第二次安倍内閣や日銀の金融緩和などによる円安・株高を背景に、企業収益の改善など実態経済にも徐々に景気回復の兆しが見えております。当社グループにおきましては、震災復興や国土強靭化に伴う公共事業の増加による受注の活況と、生産体制の強化により、当初予測を大幅に上回る売上、利益を確保することができました。

国内では、震災復興関連の調査・設計業務が引き続き堅調に推移するとともに、国土強靭化に伴う防災・減災やインフラ保全に対する需要の高まりにより、橋梁・道路の耐震調査や点検業務ならびに補修設計にかかる受注が増大いたしました。民間分野では、都心再開発に係るビル解体工事や土壤汚染調査の堅調な受注に加え、工場・総合施設、集合住宅の耐震診断・補強設計や構造物点検業務の案件が好調となりました。海外では、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移したほか、東南アジア・アフリカ地域を中心に鉄道交通・道路分野において受注を拡大しました。その結果、当第2四半期の受注高は185億7500万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

これらの取り組みにより、当第2四半期は売上高180億98百万円（前年同四半期比41.3%増）、営業利益8億12百万円（前年は7億3百万円の損失）となりました。

通期におきましては、中期経営計画ACKG 2013のさら

創造」、「育成と連携」の施策推進により、 2013が順調に進捗。

なる推進により、売上高362億円、営業利益7億10百万円と期首計画の達成を見込んでおります。

8つの重点化事業により、 「事業創造」を推進

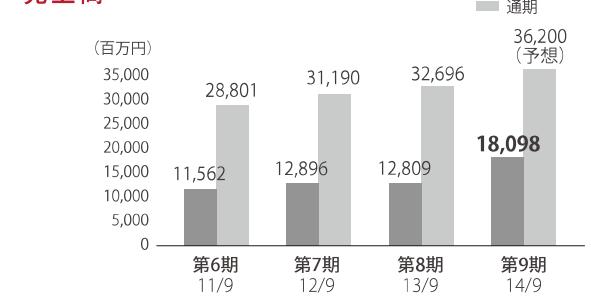
4つの個別事業「インフラ保全・運営管理」「防災」「再生可能エネルギー／スマートコミュニティ」「交通（高度化・総合化）」と、それらを統合する統合事業「都市再生／民間開発」「海外新規開拓」に、2014年9月期より、「事業経営」「地域活性化」を加え、8つの重点化事業により、事業創造を推進しております。「インフラ保全・運営管理」では、上里町における道路維持管理業務の効率化・高度化にむけた実証実験、「再生可能エネルギー／スマートコミュニティ」では、東京都港区におけるEV（電気自動車）バスの実証運行、「防災」では、津波避難シミュレーション、「交通（高度化・総合化）」では、歩行者の安全な横断を支援する横断者感知式注意喚起システムなど、各分野で技術開発を推進し、新たな事業創造に取り組みました。また、「事業経営」では佐賀県の有明海沿岸道路において、道路法面を利用した太陽光発電事業に取り組んでおります。「地域活性化」では、本年2月に群馬県前橋市においてまちづくりシンポジウムを開催した(株)オリエンタル群馬が商業・農業活性化、観光振興、施設管理、文化・教育及び福祉、再生可能エネルギー、防災の6つの地域活性化事業を、地域とともに進めているところです。

国内外の基盤整備、 人材の確保により、「育成と連携」を推進

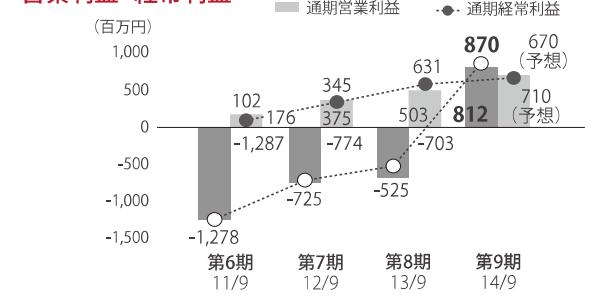
国内では、車両運行管理、安全運転に関するトータルサービスを提供する新会社、(株)トータルフリートサービスを設立いたしました。海外では、インドネシア、ミャンマーにおいて現地法人の設立に続き、インドネシア、ミャンマーにおいて現地法人設立に向けた準備を進めております。また、グループ各社ではこの春、総勢58名の優秀な新卒者を採用いたしました。各社での新入社員研修に加え、ACKグループでの合同研修も行い、更なる体制の強化に向けた人材の育成を進めております。

第9期第2四半期 財務ハイライト

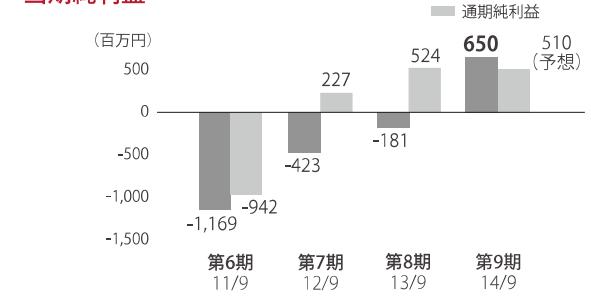
売上高



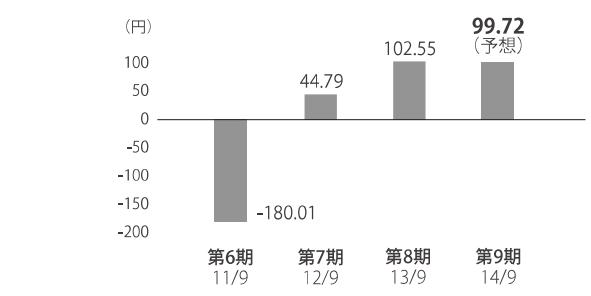
営業利益・経常利益



当期純利益



一株当たり当期純利益



中期経営計画「ACKG2013」強化骨子

重点化事業による事業拡大、人材の確保・育成、基盤整備で成長を促進。

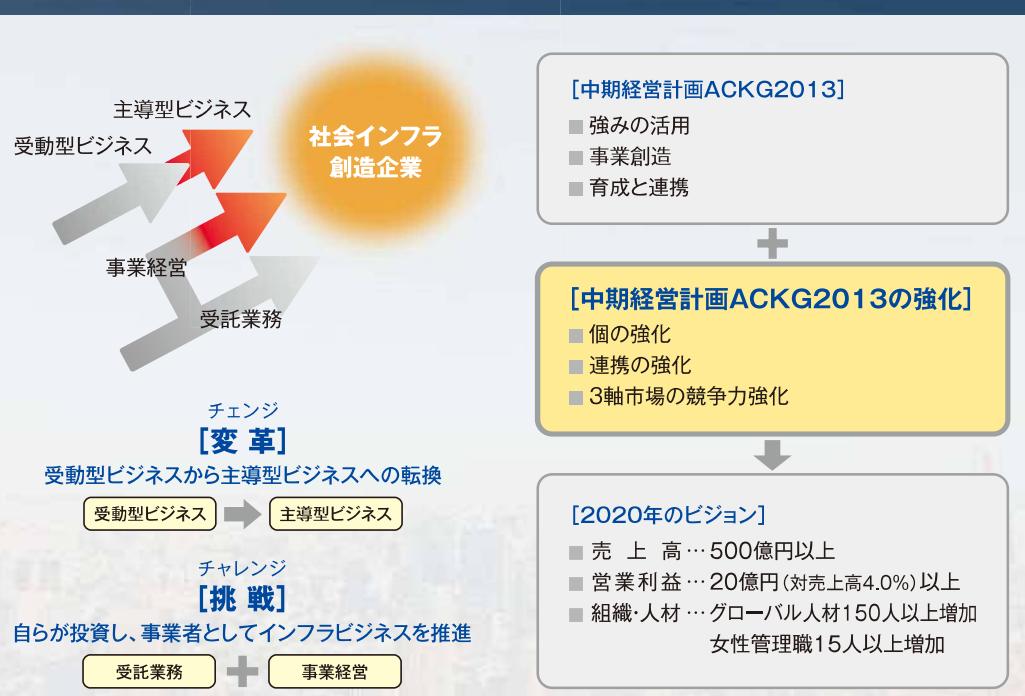
個の強化、連携の強化、3軸市場の競争力強化。 3つの強化方針で2020年ビジョン達成へ。

受動型ビジネスから主導型ビジネスへの転換、従来の受託業務に加え自らが投資する事業経営への挑戦を掲げてスタートした中期経営計画ACKG2013。1年半が経過し、順調に進捗しています。そこで2020年ビジョンの達成をより一層確実なものにするため、3つの強化方針を新たに掲げました。「個の強化」では、ナンバーワン・オーナリーの技術とサービスを提供できるよう、重点化事業により5社のグループ会社が得意分野を強化します。「連携の強化」では、人材交流やグループ連携を強化し、総合化した提案力を高めます。

また来期に向け、国内公共・国内民間・海外という3つの市場の特性をふまえてリーディングカンパニーを設定

し、「3軸市場の競争力強化」を推進します。国内公共ではオリエンタルコンサルタント(以下:OC)が中心となり、中央設計技術研究所をOCの子会社化して全国展開。エイテックは専門技術に特化した会社として、空間情報技術や点検・診断・計測技術などの高度化を進めます。アサノ大成基礎エンジニアリングは、国内民間市場をけん引。さらにOCの海外事業部門は分社化して独立し、スピーディな意思決定により、市場拡大を推進します。また、リサーチアンドソリューションはグループ支援サービスを提供する子会社と位置付け、グループ管理体制の高度化・総合化を進めるとともに、ベンチャー事業を開拓します。

[社会インフラ創造企業 ~自らが社会を創造する担い手となる~]



Move On To The Next Stage. ACKG Limited

観光資源や施設の活用により 地域活性化プロジェクトを推進。

観光客の増加や産業振興など、地域の経済活動を活発にする新たな事業に取り組んでいます。今号では、重点化事業の1つ「地域活性化」に挑戦する6名の社員にお話を伺いました。

それぞれ地域の課題は千差万別。
コンサルの強みを活かして事業を展開。

—ご自身の経験をふまえ、現在の地域活性化への取り組みについてお聞かせください。

平野 2012年より、群馬県立敷島公園の指定管理業務に従事しています。敷島公園は、陸上競技場・野球場・水泳場等の運動施設が中心となる公園で、当社が代表を務める4社JVにて運営維持管理を行っています。入社7年目という若手の立場ですが、4社JVの副責任者を任せています。

中村 私は前橋市にて、敷島公園の指定管理事業を通じて地域活性化に資する活動を2012年より実施しています。現在は、2013年に創設したオリエンタルコンサルタント100%子会社、オリエンタル群馬(本社:群馬県前橋市)でディレクターとして、新たなビジネスモデルの構築を目指しています。

指し、事業経営という視点で地域活性化に資する事業の創出に日々挑戦しています。

蒲田 この4月から新しく、響灘緑地という北九州市最大の公園の指定管理者となりました。まだスタート段階ですが、現地のNPO団体や以前から公園で働いていた方にヒアリングをしたり、小さな子供をもつお母さんや高齢者などの公園利用者から情報収集しながら運営管理について共に考えていきたいです。以前、国営アルプスあづみの公園の運営維持管理業務にも携わりましたが、地域活性化のニーズはますます高まっていると感じます。

富吉 私が担当したのは、公園ではなく観光地のプロジェクト。昨年度、沖縄県久米島で観光振興計画を策定しました。事前調査として住民や旅行会社の方へのヒアリング、都市圏のニーズ調査・分析、さらに観光振興計画策定委員会を作りワーキングチームを5回ほど実施しました。



大和田 海外では地域活性化というよりも、それを見据えたインフラ構築の需要があります。ミャンマーの交通マスターplan策定業務を担当し、今後の観光事業の繁栄も見越して、道路など交通インフラ整備を計画しています。

渡邊 2013年11月に台風被害を受けた、フィリピンの被災地を復興する事業を担当してきました。Build Back Better、つまり昔の状態を取り戻しつつさらに良い状態に復興するという方針で、数年後の生計につなげる提案をしていました。

■ 座談会参加メンバー (所属、経歴など詳細は次ページ)



中村 慶之介
 (株)オリエンタルコンサルタント
 SC事業本部 総合マネジメント事業部
 プロジェクトリーダー 兼
 (株)オリエンタル群馬 ディレクター
 橋梁設計や景観分野に従事した後、
 総合マネジメント事業部にて指定管
 理事業を担当。現在は主に子会社の
 オリエンタル群馬にて地域活性化に
 資する事業経営にたずさわる。

平野 曜伯
 (株)オリエンタルコンサルタント
 SC事業本部 総合マネジメント事業部 兼
 (株)オリエンタル群馬 施設管理マネージャー
 関東支店では主に、公園緑地の
 設計や公園施設長寿化計画
 にたずさわる。現在、敷島公園の
 管理事務所にてJV副責任者
 (副園長)を担当。

蒲田 直子
 (株)オリエンタルコンサルタント
 SC事業本部 総合マネジメント事業部
 プロジェクトリーダー
 本社で品質管理、IR、社長秘書を
 経験。その後公園や駅前広場の
 計画・設計に従事。当社初の包括
 管理事業となったあづみの公園の
 運営維持管理業務にたずさわる。

富吉 文美
 (株)オリエンタルコンサルタント
 SC事業本部 プロジェクト開発部
 観光・地域活性化担当
 入社後から観光分野を担当。大学での研究を活かし、現在はユ
 ニバーサルツーリズムを中心に
 観光地の調査や商品開発など幅
 広くたずさわる。

渡邊 直人
 (株)オリエンタルコンサルタント
 GC事業本部 農業・水資源部 農業・農村開発グループ
 国内で環境影響評価業務を経て、海外の農村地域開発などに取り
 組む。「現地に学び、人々にとつ
 て本当に意味のある技術を探し
 出す」が信条。

大和田 学
 (株)オリエンタルコンサルタント
 GC事業本部 交通計画部 交通計画グループ
 交通マスターplanの策定や、
 鉄道など交通インフラの需要予
 測などに取り組む。都市計画と交
 通計画の両面からプロジェクト形
 成を提案する。

中村 2012年4月にオリエンタルコンサルタント初となる異業種JVによる指定管理事業をスタートさせた敷島公園では、提案段階から「パークマネジメント」を基本方針として掲げ、公園のみならず周辺地域も一体的に捉え、より地域の核となる公園づくりを目指しました。これは言なれば、公園を核とした地域活性化の推進です。



の持つポテンシャルを最大化していくことが重要です。県内の競技団体や選手の利用を促進することで、将来のトップアスリートが育つ土壌を作るということも、地域の活性化と言えるのではないかと考えています。

また、園内の気球係留や野外映画等を開催することで、スポーツ利用者以外にも地域に住む方やこれまで公園に縁のなかった方の利用を促進、運営に参画いただく等、運動施設という枠にとらわれず公園全体を活性化するという観点で多様な取り組みを行っています。

一方で、専門性が高く業種も異なるJVを束ねる立場として、私たちの目指すビジョンをいかに現地にて共有するか常に考えていかねばなりません。

また、オリエンタル群馬では、官公庁を主な顧客とする従来の請負契約のコンサルタント業務ではない事業領域として、BtoBやBtoCの領域での地域活性化に資する事業を模索しています。これまで手掛けた具体的な事業は、地域と世界をつなげ、グローバルな視点でこれからの担い手を育み、地域づくりにつなげる事業として、スペインのプロサッカーチームからプロの現役コーチを招聘し、小学生を対象としたサッカーキャンプを日本代理店として誘致する事業、農業6次産業化や地産地消を推進するため、県内の農業生産者と地域商店を繋ぎ、ブランドメニューの開発や情報発信を支援する事業、スマートフォンユーザーを対象に、地域に点在する魅力的な情報を配信し、地域交流を促進することにより、商業の活性化を目的としたリアルタイム情報配信サービス事業など地域活性化に資することを目的とした幾つかの新しい事業にチャレンジしてきました。

異業種JVなど幅広い専門家の技術や地域の人脈から、新たなビジネスを創造。

——国内・海外で観光産業が注目されています。ご意見を伺えますか。

大和田 ミャンマーは農業国。隣のタイのように自動車産業など工業化にはまだ時間がかかると思います。一方で観光産業には大きなポテンシャルも。政治的な理由で情報が少なく日本人には馴染みが少ないですが、米・仏からの観光客が増加しています。それに伴い、ホテルなど施設の建設が急ピッチで進んでいるものの、観光地が点々としており、それらをつなぐ交通インフラが酷い状況…。これをクリアして先進国からの観



光客を呼び込めば、収益に直結するためインパクトは大きいと思います。

富吉 国内では東京オリンピックの開催を控え、外国人の誘致に力を入れる自治体が増えると思います。またユニバーサルツーリズムという形で、高齢者や障がい者の旅行ニーズをとらえる動きがあります。観光地のサービス提供者にとって、バリアフリーへの対応は緊急の課題だと思います。

蒲田 観光や公園運営管理などには女性視点が大切。公園への来園者にはお子様連れのお母さんが多く、「おむつを替える場所はありますか」「授乳室はありますか」など、女性からの問合せも多い。核家族化が進み産後うつなども社会問題となっていますが、お母さん層に公園を活用してもらう機会を増やし、それが結果的に活性化につながればいいですね。

平野 群馬県内においては、富岡製紙場の世界



遺産認定が間近であり、観光客を誘致する機運が高まっていますが、外国人観光客の受入整備が充分とはいえない実態があります。

指定管理者として拠点を持つことで、地域での人脈形成や多様な情報が手に入りやすく、連鎖的にビジネスチャンスが広がっていくこともあります。ITを活用した効率的な維持管理ツールの開発

チームだけでは対応できません。交通・計画チームとの連携、あるいはJVなど新たなアプローチも必要。社内外の連携を深めるチャンスだと思います。

大和田 ミャンマーの交通計画を進める中で、観光のマスターplan策定など新たな案件形成が始まりました。観光施設の整備など交通以外の提案が必要になるので、グループ全体で取り組みたいですね。

渡邊 災害からの復興は目前の事だけでなく5



年後、10年後、さらにその先までを見据えて考えていかなければなりません。フィリピンでも、ココナツ畑や港湾・漁船を単に元通りにしても、また大きな台風が来たら同じことの繰り返しです。地場産業を復活させるにあたっても、日本の高度な技術を活用して、台風被害を受けにくい形に変えていく…。少しでも前に比べて災害に強い地域を作っていく必要があります。これが持続的な経済活動を実現し、真の地域活性化の土台になるのだと考えています。

蒲田 地域活性化はこれまでの事業と異なり、サービス業として様々な就業形態があります。仕事の広がりに伴い働き方の広がりも出てきますので、地域経済を活性化する地元での雇用創出のほか、社内でも育児や介護期の短時間勤務への対応など、労働環境改善の面でも新しい取り組みができるのではないかと考えています。



中村 オリエンタル群馬では、これから前橋市の中心市街地にリソースを集中させて、地域活性化事業を推進します。推進にあたっては、グループ全体が有する様々なノウハウや技術を組み合わせることで、より付加価値の高いサービスを地域に提供することができるかと考えています。

地域活性化には明確な解は無く、ゆえに非常に難しいですが、だからこそやりがいがあり、コンサル冥利に尽きる仕事だと感じています。

——本日はありがとうございました。

特集 重点化事業 プロジェクト・リポート（地域活性化プロジェクト）

重点化事業例 ①

地域密着の強みを活かした新たな展開でまちづくりを推進。

県立敷島公園の運営管理やさまざまな自主事業を拡大し、地域の未来をプロデュース。

[群馬県前橋市]

オリエンタルコンサルタンツ100%子会社として、2013年3月に創設したオリエンタル群馬は、地域に根ざした活動を幅広く展開しています。県立敷島公園の指定管理者として活動する以外にも、2013年10月には、芸術文化の拠点であるアーツ前橋（美術館）から地域アートプロジェクト業務を受注。さらに群馬県立みかぼ森林公園など、藤岡市内3つの公園の指定管理者事業を特定し、2014年4月から運営を開始しました。

オリエンタル群馬は創設以来、地域の皆さんから多くの支援をいただき、前橋市の中心市街地にある学生専用の「シェアフルット・馬場川」の1階に、新たな拠点となる本社を開設しました。2014年2月6日には同所にて、高崎経済大学大宮教授（地域活性学会会長）をコーディネーターに迎え、「これからのまちづくりを考える～未来を地域とともに～」と題したまちづくりシンポジウムを開催。前橋市に造詣の深いパネリストをお招きして意見交換を行い、この様子は、JR前橋駅待合室など計6ヶ所のサテライト会場への同時映像配信や、まえばしCITYエフエムのラジオ生放送などにより、地域の皆さんと共有する機会となりました。



県立敷島公園へ、スペイン1部リーグのプロチームより現役コーチを招聘し、プロサッカーキャンプを開催した。



昔も今も、地域コミュニティの場である銭湯をリノベーションした展示空間でのフォーラム。県内の学生と連携したアートプロジェクトとして実施した。

■ 地域活性化事業・まちづくり事業



まちづくりシンポジウム

シンポジウム当日、山本龍前橋市長からビデオメッセージが贈られた。



地域の声で人を紡ぐ“VOICE”
地域のキーパーソンとの対談を
USTREAMにて配信している
“VOICE”。写真は、日本政策金融
公庫の石原公二氏（写真中央）と
の対談の様子。

社会インフラ創造企業の実現を目指すACKグループ。今回は地域活性化における新たな取り組みをご紹介します。

重点化事業例 ②

公園の運営管理を通じた地域の活性化を提案し、特定。

北九州市最大の公園である響灘緑地（グリーンパーク）を、代表企業として運営管理をスタート。

[福岡県北九州市]

グリーンパークの愛称で親しまれる北九州市最大の公園「響灘緑地」は、「水・緑・動物たちとのふれあい」を基本テーマに、幅広く市民に親しまれています。オリエンタルコンサルタンツが代表企業をつとめる3社からなる「グリーンパーク活性化共同事業体」は、指定管理者として2014年4月より響灘緑地の運営管理を開始しました。

事業体は「響灘緑地の再活性化」を運営理念とし、四季を通じて市民と育むにぎわい拠点づくり、地域と連携した地域活性化を目指しています。この考え方のもと、既に次の活動を開始し、今後ともさらに拡大していく予定です。

- NPOと連携したフリーマーケットの開催、キッチンカー運営
- コミュニティFM「FM KITAQ」での定期的な広報
- コミュニティFMと連携したキッズダンスイベント
- ご当地ヒーロー「キタキュウマン」の観光PR大使任命
- 生物多様性への意識付けとなる熱帯生態園のリニューアル、里山保全活動



大芝生広場、バラ園、熱帯生態園、ポニー広場、サイクリング、サイクルポート、野外ステージなど、子どもも大人も楽しめる公園。年間を通じてさまざまなイベントを実施している。

■ 韶灘緑地（グリーンパーク）の指定管理事業



NPOと連携し大盛況となったフリーマーケット。今後も月1回程度の開催を予定している。



ゴールデンウィークには大芝生広場に巨大アスレチック遊具を設置。好評を博した。



園内にはおもしろ自転車やサイクルボートを楽しめる場所もある。



温室内の熱帯生態園。4月にリニューアルし、動物数を大幅に増やした。



ポニーや道産馬等を飼育し、乗馬体験、馬車体験、餌やり体験を提供している。



1,000人分の席がある屋根付き野外ステージ。さまざまなイベントで賑わいを見せている。

重点化事業例 ③

**観光の現状を把握し
新たな戦略を立案。
産学連携での観光振興。**

地域への経済波及効果のある
観光振興行動計画を策定。

[沖縄県久米島町]

沖縄本島から西へ約100kmに位置する久米島は、ダイビング地としても有名で、「日本の渚百選」に選ばれたイーフビーチなど大自然を満喫できる観光地です。観光の実態を把握し新たな戦略を実施するため、久米島町観光振興基本計画を策定しました。アンケート・ヒアリング調査、地域の関係者および玉川大学・琉球大学の学識者との連携による運営組織の確立など、島の観光事業活性化を支援しました。



「ハテの浜」や「イーフビーチ」など、美しい自然が楽しめる。

■ 久米島町観光振興行動計画



観光客・旅行会社・地元住民など幅広い意見をふまえ、検討を実施。報告会では町民への情報提供を行った。

重点化事業例 ⑤

**「運気上昇のまち」を
テーマに、女性への
訴求力を強化。**

成田国際空港・新勝寺を活用し
新たなツアー商品を開発。

[千葉県成田市]

「空港には人が来るが市内観光はしない」「新勝寺には高齢者しか来ない」などの観光課題をふまえ、20~40代の女性をメインターゲットとした旅行商品を提案しました。「運気上昇のまち 成田」をコンセプトに、精進料理・うなぎ・地域限定スイーツなどの“食”、御護摩祈祷・座禅・写経や航空機の撮影、表参道散策など“体験”的コンテンツを提供。空港利用者以外の集客につながる持続的な取組みを検討しました。



成田山新勝寺や表参道など門前町、日本の空の玄関口である成田国際空港という観光資源の活用が期待されている。

■ 官民協働による成田市における新たな旅行商品の開発



20~40代の女性をターゲットとした日帰りモニターツアーは2回実施され、アンケート結果から旅行先としての満足度は非常に高いことが分かった。成田空港に集合し、成田山新勝寺を観光。御護摩祈祷や座禅・写経、公園や表参道の散策を体験した。

重点化事業例 ④

**食観光日本一を目指し
魅力的な食材を使い
フードツーリズムを推進。**

カメラ女子、親子をターゲットに
食の着地型旅行商品を提案。

[北海道別海町]

食観光日本一を目指す別海町の観光素材や課題を分析し、戦略立案からツアーの具体的な商品化までを提案しました。事業の中で、ご当地グルメの開発や、観光PRの動画配信、フォトコンテストなどの開催、情報誌への掲載やイベント出展の支援、マスコミへの情報配信などPRを強化。カメラ女子向けツアー・親子向けツアーなど、食の生産・加工・販売のストーリーをふまえ、着地型旅行商品^{*}を企画・造成しました。



別海名物の一つ、北海シマエビ。ブランド価値の高い海産物など、豊富な資源をアピール。厳冬期に見られる幻の現象と言われる「四角い太陽」など、観光資源も豊富。

■ 食観光日本一を目指すフードツーリズム推進事業



モニターツアーとして実施された「カメラ女子向けツアー」には37名が参加し、魅力を伝えるポイントを検証できた。北海道出身の作家・写真家の矢野直美さんとともに、撮影を楽しむのはもちろん、地元の食を堪能した。

重点化事業例 ⑥

**空港利用外国人の
立ち寄りを促す
受入環境の整備。**

外国人満足度の向上と
ウェイティング機能の強化。

[東京都大田区蒲田]

羽田空港を利用する外国人旅行者数の増大が予測される一方、乗り継ぎや滞在の際、周辺エリアの観光資源が十分に機能していない現状があります。外国人に楽しめる施設や店舗を紹介し、短時間で充実した時間を過ごせるよう、パンフレットや支援ツールによる情報提供を提案。銭湯など日本文化だけでなく、今後は町工場など外国人に関心の高い産業資源の紹介なども検討しています。



銭湯、居酒屋、ラーメン店などは日本の生活体験として、外国人旅行者に魅力的なもの。しかし、上手く観光資源としてPRできていない現状がある。

■ 地域特性を活かした外国人向け短期滞在型観光モデルの検証



外国人旅行者の受入体制を強化するため、大田区のウエルカムショップ登録店舗を対象におもてなし研修を実施。銭湯の接客支援ツールや飲食メニューの多言語対応などで、地域の気運も高まっている。

*着地型旅行商品…都市部で企画・造成する「発地型」の旅行商品に対して、旅行目的地側主導で企画・造成する商品。

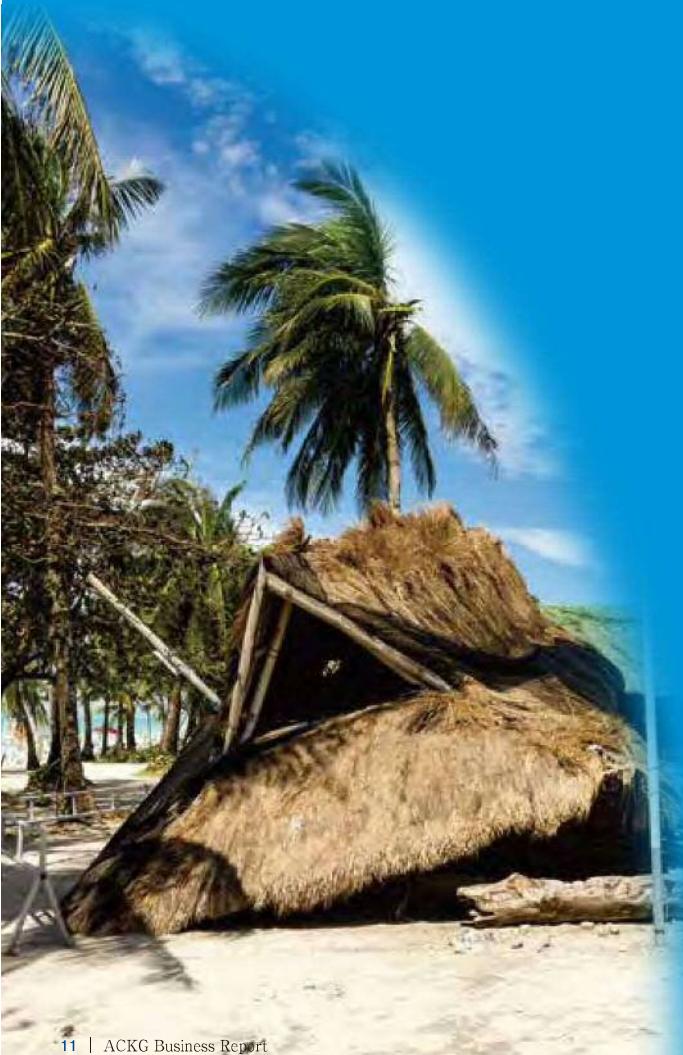
海外 プロジェクト・リポート

アジアなどの開発途上国を中心に
幅広い分野のプロジェクトを展開。
海外事業をご紹介します。

[概況]

東南アジア、中東、アフリカなどを中心として世界140ヶ国にわたり、各種のプロジェクトを推進しています。インドやカタールには現地法人を設立。その他11の在外事務所を拠点に、世界の人々の豊かな暮らしに貢献しています。

BORACAY, PHILIPPINES - NOVEMBER 9 2013



フィリピン Philippines

東日本大震災の経験・教訓を活かした
開発途上国での災害復旧・復興への取組み。

2013年11月、秒速87.5メートルという驚異的な風速を記録した台風30号(フィリピン名:ヨランダ)は、死者・行方不明者数千名という甚大な被害をもたらしました。フィリピンの中部、特に高潮被害を受けたレイテ島東岸とサマール島南岸地域では多くの建物が倒壊。沿岸部は東日本大震災における、津波被害に近い状況を呈していました。被災地の復旧・復興にあたり、単に元どおりに戻すのではなく、より災害に強い社会の再構築(Build-Back-Better)が求められており、日本の持つ災害復旧・復興に関する知見や技術の活用が期待されています。



なぎ倒された木々と、倒壊した建物の瓦礫が痛ましい。



暴風で屋根が吹き飛ばされた家屋。



フィリピン

東南アジアの島国で、100近くの島で構成されている。首都はマニラ、最大都市はケソン。人口約9千万人で、多くは農業に従事。経済成長も著しく、まもなく人口1億人を超えると予想される。

ミャンマー Myanmar

アジアのラストフロンティア、ミャンマーの全国運輸交通計画の準備調査を実施。

2011年にテイン・セイン大統領が就任し、民政移管を果たしたミャンマーでは、欧米による経済制裁が解除され、日本政府がODAを再開しました。安価な労働市場もあり、各国から今後の経済成長が注目される一方、長年の経済制裁や資金不足により交通インフラが劣化。各援助機関などが社会資本整備支援を再開しつつあります。オリエンタルコンサルタンツは、2030年を目標年次とした全交通モード(航空・道路・鉄道・内陸水運・海運)の運輸交通開発戦略の策定業務を委託されました。優先プロジェクトの実現可能性調査などに着手しています。



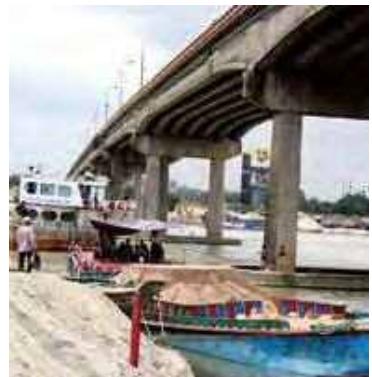
ミャンマー

1989年までの名称はビルマ。共和制の多民族国家で旧首都はヤンゴン、現在の首都はネピドー。長きにわたる軍事政権から民主化が進む。人口約6千万人で、今後の経済発展が期待されている。

バングラディッシュ/ウガンダ Bangladesh / Uganda

総合コンサルタントとして高く評価され、大型橋梁の施工監理案件を連続で受注。

アフリカ大陸のほぼ中央に位置し、ハートオブアフリカと形容されるウガンダ。南アジアで高い人口密度を有する国土整備に鋭意取り組むバングラディッシュ。両国は未だ開発途上国として、経済発展へ向けたインフラ整備が望まれています。ウガンダのナイル橋案件は2013年5月に約13億円で契約。同年12月には、バングラディッシュの3橋梁を合計36億円で契約しました。これらには調査や詳細設計から施工監理まで一貫して関わり、ソフトからハードまでをワンストップで提案。クライアントからは、総合コンサルタントとしてそれぞれの技術が高く評価されました。



バングラディッシュ

インドの東側に位置。首都はダッカ。人口約1億5千万人という労働力と、アジア最低水準の労働コストの低さに注目した多国籍製造業の進出が著しい。

ウガンダ

旧イギリス植民地で首都はカンパラ。ビクトリア湖に接している。広大で肥沃な土地、豊富な降雨、鉱物資源などに恵まれ大きな開発ポテンシャルを持つ。

一步ずつ着実に進む被災地の復興支援とともに 南海トラフ大地震などを想定した各地の防災

東日本大震災から3年以上が経過し、三陸鉄道の全線開通や復興のシンボルと呼ばれる三陸沿岸道路の工事施工に着手。当社グループでは震災直後から国や自治体との連携を強化し、被災地の復旧・復興に、全社一丸となって取り組んできました。一方、南海トラフ大地震による被害想定が発表されるなど、各地で災害への関心が高まるなか、国土強靭化に向け、今回は、東日本大震災の被災地における復興支援の経過とともに、島根県における豪雨災害対応をご報告します。

■ 震災から約3年を経た復興支援の経過 [岩手県など]

津波被害の大きかった地域を中心に、 計画・設計から施工管理へとトータルに支援。

当社グループでは震災直後、現場調査・緊急対応・復旧設計などの復旧対策から、その後の計画や設計など復興業務まで、国や自治体、協力会社などとの連携を強化しながら、幅広く被災地を支援してきました。多くの事業はすでに工事の段階にシフト。本格的な復興に向けて、一步ずつ着実に歩んでいます。

高台移転をCMRとしてマネジメント [陸前高田市]

津波で街全体が流され、甚大な被害にあった陸前高田市の高田地区における、仮設住宅での生活を余儀なくされている市民の高台移転。道路・造成・公園・下水など街づくり全体を対象とした事業で、2014年2月に区画整理事業の認可が下り、本格的に事業がスタート。CMR^{*1}の一翼を担い、調査・測量・設計に加え、発注業務など、事業全般のマネジメントを行っています。「奇跡の一本松保存事業」など地域のイベントにも参加することで、地域住民との交流を深め、地域



巨大ベルトコンベアの導入により、盛土工事が加速。(陸前高田市)

とともに事業を進めています。現在、巨大ベルトコンベアの導入により、山から造成地への土砂搬送を効率化し、高台への移転が早く実現するよう、急ピッチで工事を進めています。

三陸沿岸道路の事業促進PPP [久慈市～普代村]

復興のリーディングプロジェクトである三陸沿岸道路の早期完成に向け、民間技術力を活用した事業促進PPP^{*2}を導入。この事業では、短期間での工事着手に向け、用地取得や調査・設計など膨大な川上業務を推し進めてきました。担当する区間は岩手県北部・普代久慈工区の約25kmです。工事部門を担当するゼネコンが代表者となり、用地部門を担当する会社と我々コンサルタントが相互に連携しています。

すでに一部のトンネルなど構造物の工事に着手し、復興のシンボルとして早期完成が望まれています。



当社の担当する普代久慈工区。橋脚の施工など急ピッチで工事が進む。

に。 ・減災対策を推進。

するなど、被災地の復興が進められています。
した。

国各地の防災・減災業務に取り組んでいます。

■ 豪雨災害への対応と災害査定の支援 [島根県]

島根県ほか8つの自治体から支援要請を受け 災害の現地測量や災害査定の支援を実施。

2013年7月28日に発生した豪雨により、山口県と島根県の県境を中心に大雨が降り、島根県津和野町では24時間での降水量381mmという、島根県内での観測史上最大の降水量を記録しました。その後8月23日の豪雨でも浜田市・江津市など県中部でも災害が発生し、護岸決壊や河道埋塞、家屋の浸水、鉄道や道路の流出など甚大な被害となりました。エイテックでは島根県をはじめ8つの自治体から支援要請を受け、道路・河川などの公共災害、水路や田などの農業災害の現地測量や復旧図面作成など、災害査定の支援を行いました。



名賀川の洪水氾濫により土石が堆積した水田および耕作道(津和野町名賀地区)。



被災箇所のポール横断撮影を行っているところ(津和野町添谷川)。

会社概要

商 号 株式会社ACKグループ
所 在 地 〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館
資 本 金 503,062千円
設 立 2006年8月28日
取 引 銀 行 三井住友銀行／三菱東京UFJ銀行
三井住友信託銀行
みずほ銀行／伊予銀行
従 業 員 数 1,667名(2014年3月31日現在 連結ベース)
代表取締役 野崎 秀則
取 締 役 森田 信彦
青木 滋
三百田 敏夫
監 査 役 藤澤 清司(常勤)
高橋 明人
田代 真巳

主要グループ会社

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館
株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング
〒110-0014 東京都台東区北上野二丁目8番7号
株式会社エイテック
〒151-0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号
住友不動産泉西新宿ビル
株式会社中央設計技術研究所
〒920-0031 石川県金沢市広岡三丁目3番77号
JR金沢駅西第一NKビル
※平成26年7月1日付で本社を上記に移転
株式会社リサーチアンドソリューション
〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

海外拠点

事務所	現地法人
・ジャカルタ(インドネシア)	・カタール
・マニラ(フィリピン)	・インド
・バンコク(タイ)	・ミャンマー(設立準備中)
・ハノイ(ベトナム)	・インドネシア(設立準備中)
・ヤンゴン(ミャンマー)	
・コロンボ(スリランカ)	
・ニューデリー(インド)	
・イスラマバード(パキスタン)	
・ドバイ(アラブ首長国連邦)	
・ドーハ(カタール)	
・ダッカ(バングラデシュ)	

当社ホームページ

企業活動や財務状況、最新トピックスなど、株主の皆さんに必要なIR情報をお公開しております。



<http://www.ack-g.com>

ACKG

検索

株式の状況 (2014年3月31日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	5,840,420株
株主数	3,534名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
ACKグループ社員持株会	575,020	9.8
オリエンタル白石株式会社	250,000	4.2
株式会社三井住友銀行	223,600	3.8
日本生命保険相互会社	165,400	2.8
平野 利一	160,000	2.7
清野 茂次	141,000	2.4
明治安田生命保険相互会社	140,000	2.3
三井生命保険株式会社	140,000	2.3
第一生命保険株式会社	140,000	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	126,000	2.1

※所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
※上記の他、当社所有の自己株式 713千株 (12.2%) があります。

株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定期株主総会	12月中
基準日	9月30日(中間配当を行う場合3月31日) その他必要がある時は、取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	JASDAQ
一単元の株式数	100株
銘柄略称	ACKG
証券コード	2498
株主名簿管理人 (兼特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(〒100-8233) 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(782)031<フリーダイヤル> 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公 告 掲 載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- ・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

- ・株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

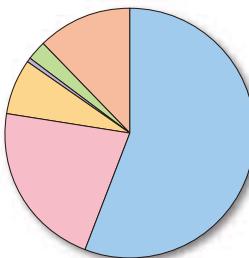
「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例分配方式をご選択いただいたいる株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

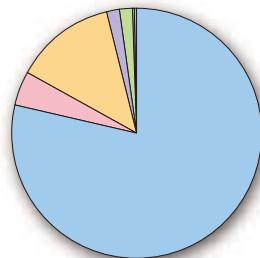
所有者別株式数比率 (%)

個人	55.89
金融機関	21.81
その他国内法人	7.04
外国人	0.55
証券会社	2.50
自己株式	12.21



所有単元株数別株主数比率 (%)

5単元未満	78.61
5単元以上10単元未満	4.50
10単元以上50単元未満	13.24
50単元以上100単元未満	1.56
100単元以上500単元未満	1.56
500単元以上1,000単元未満	0.20
1,000単元以上	0.30
自己株式	0.03



私たち、ACK(アック)グループです。



IRに関するお問い合わせ先

TEL : 03-6311-6641 FAX : 03-6311-6642
メールアドレス : ir-ackg@ack-g.com

<http://www.ack-g.com>

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

ACKG

検索

